

大学教育のグローバル戦略と制度改革における課題

——日本の大学を選ばなかった海外在住日本人の若者の語りをもとに——

比較教育社会学コース 井田 頼子

The issues about the policy of the Cultivating Global Human Resources in Japan:
Why Japanese students overseas do not choose a university in Japan?

Yoriko IDA

The purpose of this study is to point out the current issues about the policy of universities in Japan. In recent years, the government and the universities in Japan have focused on constructing new academic and educational institutions or programs for cultivating global human resources in universities. However, the government and the universities do not put a focus on the fact that there are Japanese high school students overseas who do not choose to go to universities in Japan, rather, other countries. This article clarifies the reasons why they decided to go to universities in other countries by semi-structured interview research: 4 students in Canada, and 6 students in Australia. This research result shows as follows: 1) They have been in anticipatory socialization systems globally. Based on 1), 2) They choose university from a respective viewpoint of admission and educational systems. 3) They put an importance on connecting their skills or academic knowledge to their future, such as higher education or occupation globally. The government and the universities should rethink tasks in terms of getting global human resources with a broader perspective.

目次

- 第1章 本稿の射程
- 第2章 調査の概要
- 第3章 高校の学校・進路選択
- 第4章 大学の進路選択
- 第5章 結論

第1章 本稿の射程

A. 問題の所在

日本の大学教育改革に関して取りざたされている課題や目標の特徴の一つとして、グローバル化への対応戦略と制度改革の両方に重点が置かれている点が指摘できる。例えば平成26年度「大学の世界展開力強化事業～ロシア、インド等との大学間交流形成支援」では、「国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力」、「海外とのネットワークを強化するため、日本人学生の海外留学と外国人学生の受入れを行う国際教育連携の取組」といったグローバル戦略と、「高等教育の質の保証を図りながら」実施を促すといった制度改革が事業の趣旨とされている。ま

た、平成26年度「スーパーグローバル大学創成支援」では、「我が国の高等教育の国際競争力を強化すること」を目的とし、教育における「徹底した国際化」といったグローバル戦略と、「大学改革を断行する大学」といった制度改革が事業の趣旨とされている。

国レベルだけでなく、各大学においても、少子化と大学数が増え続けるなかで生き残り戦略が模索され、「グローバル戦略」と「制度改革」という点で改革が積極的に展開されている。例えば、国内の大学での英語による学位取得、英語による授業の実施、他国の大学との協定（ダブル・ディグリー制、単位互換制）、など、国内外で通用する人材育成教育施策が次々と国レベル・大学レベルで採用・実施されている。こうした潮流のなかで、実際の対象者はその多くが日本で教育を受けてきた日本人のほか、「高い語学力を有する優れた学生」と評価されている帰国生が取り上げられている¹⁾。特に「受け入れ」について、「ナショナル」な視点でいえば、帰国生は日本の教育を受けてきた学生とは別に、特化された特別選抜（「帰国生入試」など）の実施が国から大学に促されている。

ところが他方で、「グローバル」な視点によって日本の大学による「受け入れ」体制を俯瞰すれば、見落とされている現象が起こっていることもまた、事実である。見落とされている現象のひとつは、後期中等教育課程まで海外での就学経験を有する日本人²⁾の学生移動(student mobility)の実態、さらに言えば、彼らが日本の大学を選ばないことがすでに起こっているという実態である。つまり日本国内の大学で「グローバル戦略」と「制度改革」が着手されつつも、日本人の海外就学経験者たちの中には、日本の大学ではなく、他の国や地域の大学を選ぶ者たちが存在するという事実には目が向けられてこなかったのである。

日本では、海外の就学経験を有する受験生たちが帰国生として見なされ、1982年度以降、帰国生入試が「大学入学者選抜実施要項」(以下、「実施要項」)で一選抜方法として明確に記載された。帰国生入試の当初の目的は、親の仕事の都合上海外で教育を受けた帰国生に一般入試を課すのは酷だという議論(自由民主党文教制度調査会・文教部会・外交部会、1978)のもとで開始された「救済策」であった。しかし、それから30年以上経過した現在でも「実施要項」での帰国生入試にはほとんど変化はない。さらに帰国生入試の課題(佐藤 2005, 高崎 1986, 稲田 2011), 帰国生の入学後の学力(江原 1989)については指摘がなされてきたが、日本の大学入試以前の海外での進路選択には目が向けられてこなかった。「グローバル戦略」と「制度改革」の両面が重視された現在の日本の大学改革において、「グローバル」な学生移動を俯瞰的にとらえるならば、対象者を「帰国生」という視点ではなく、「海外の高校で就学した日本人たち」という視点から再検討すべきではないだろうか。具体的には、「海外の高校で就学した日本人たち」のうち、海外の大学に進学した日本人たちは、なぜ、日本の大学を選択しない／しなかったのか。なぜ彼らは、親の都合から海外へ渡航した者を対象に帰国生入試という救済策が設立された条件下で、日本の大学を選択しない／しなかったのか。そこにはどのような教育的・社会的要因があるのか。これらは、大学改革が進められる現在、見過ごすことのできない問いであろう。

本稿では、海外の高校から海外の大学へ進学した日本人の若者を対象としたインタビュー調査を実施することで、彼らが「日本の大学に進学しない」という進路選択に至った背景を突き止めることとしたい。そうした分析結果をもとに、日本の教育的・社会的側面から課題を検討することとしたい。

第2章 調査の概要

A. 調査方法

本稿では、「日本の大学に進学しない」という進路選択に至った背景を明らかにすることを目的としているため、当事者の進路選択をその背景とともにより具体的にデータを収集する必要があると判断し、海外の高校を経て海外の大学に進学した(予定者も含む。以下同様)、日本人の若者(16~21才)を対象としたインタビュー調査を実施した。対象者には、実施前に調査の概要と趣旨を説明し了承をえたうえで、ICレコーダーを用いて録音した。対象者は計10名(男性6名、女性4名)である。そのうち、親へのインタビューが可能であった場合には、親にも承諾を得て実施した。対象者の基礎データは、表1に整理している³⁾。本稿では、対象者をインフォーマント番号によって論じることとする。

調査の実施期間と対象者は大きくⅡ部に分けられる。第Ⅰ部は、2011年6月~2011年8月にかけて、日本に一時帰国中の大学生ならびに社会人へ実施した調査である。対象者は、カナダの州立大学への進学者(No. 1~4)である。第Ⅱ部は、2013年10月にオーストラリアの首都、キャンベラにおいて知人を介して依頼し実施した調査である。対象者は、高校からオーストラリアの国立大学への進学者たち(No. 5~10)である。

質問内容は、対象者の滞在国内や学校などの教育経験、進路選択とその理由を主軸としているが、対象者の海外への渡航背景や進路選択の背景が多様であることを考慮し半構造インタビューの方法をもって柔軟に対応することとした。具体的には、予め準備した滞在国内などの基本データ用の用紙⁴⁾に記入してもらい、その内容を確認しつつ進路・進学先を決めた背景やその点について自分自身でどう思ったのか、といった質問方法によって調査を進めた。一人当たりのインタビュー時間は、第Ⅰ期が1時間~1時間30分程度、第Ⅱ期が一部の対象者は高校の休憩時間に依頼したこともあり、30分~1時間程度である。言語は対象者の希望を優先し、1名のみ英語で、残りの9名は日本語で行った。

次に、分析方法を確認しておきたい。本稿の目的は日本人が「日本の大学に進学しない」という進路を選択した背景について、当事者へのインタビュー調査によって明らかにすることにある。よって、分析においてもこの調査目的をふまえたうえで、インタビュー調

査後に音声データを文字に起こし、進路選択の観点をもってKJ法（川喜田 1967）を用いてデータを類型化した。

B. 対象者の概要について

本節では、分析結果にも関わると判断したことから、分析結果の論述に入る前に対象者の概要について、海外滞在背景、後期中等教育課程、大学進学時の状況について説明しておきたい。表2では、これらを整理している。

まず、今回の対象者（10名）の海外滞在背景については、親の事情によるものである。その事情はさらに、親の仕事（海外赴任など）（No. 1, 2, 3, 4, 5, 6）、国際結婚（No. 7, 8, 9, 10）に分類できる。

高校での教授言語について、特にカナダの大学進学

者のそれまでの滞在国は様々であるが、彼らも含めて全ての対象者の高校での教授言語は英語である。英語力は日本の大学教育において重視されていることをふまえると、今回の調査対象者が日本を選ばなかった理由と背景を見いだすことには、今後の大学・国の課題を提示するうえで意味があると思われる。

次に、大学進学時の状況について、まず居住環境については、親と別の国に滞在する者（No. 1, 2, 3, 4）、親と同居している者（No. 7, 8, 9, 10）とに分かれている。対象者のうち、カナダの大学進学者はすべて、親が日本に帰国もしくは他国に在住している学生である。「[単身留学]と見られることもある」（No. 4）そうだが、今回の対象者は入試・カリキュラムすべてにおいて現地の一般入試を経た大学進学者である。オーストラリアの大学進学者の居住環境は、親の滞在理由が関わっている。親が永住者の場

<表1 対象者の情報>

| 対象者 No. | 性別 | 学年等 | 親の身分 (高校時) | 出生地 | 民族 (父) | 民族 (母) | 母語 | 滞在国 (幼~高) | 滞在国 (高校) | 学校種 (高校) | 卒業資格等 | 滞在国 (大学) | 大学種 (国立等) |
|---------|----|-----|------------|--------|--------|--------|----|-----------------|----------|----------|--------|----------|-----------|
| No.1 | 男 | 社会人 | 駐在員 | 日 | 日 | 日 | 日 | 米、新、加 | 加 | IS | AP | 加 | 州立 |
| No.2 | 男 | 院1 | 駐在員 | 日 | 日 | 日 | 日 | 蘭、日、香港、加 | 加 | IS→公 | IB | 加 | 州立 |
| No.3 | 男 | 大4 | 駐在員 | 日 | 日 | 日 | 日 | 日、マレーシア | マレーシア | IS | 単位 | 加 | 州立 |
| No.4 | 男 | 大1 | 駐在員 | 日 | 日 | 日 | 日 | UAE、ベルギー、日、米、チリ | 米、チリ | 公→私→IS | IB | 加 | 州立 |
| No.5 | 男 | 高2 | 駐在員 | インドネシア | 日 | 日 | 日 | インドネシア、日、豪 | 豪 | 公 | 単位+州試験 | 豪 | 未定 |
| No.6 | 女 | 高2 | 駐在員 | 英 | 日 | 日 | 日 | 豪 | 豪 | 公 | 単位+州試験 | 豪 | 未定 |
| No.7 | 女 | 大2 | 永住者 | 豪 | 豪 | 日 | 日英 | 豪 | 豪 | 公 | 単位+州試験 | 豪 | 国立 |
| No.8 | 女 | 大1 | 永住者 | 日 | NZ | 日 | 日 | 豪 | 豪 | 公 | 単位+州試験 | 豪 | 国立 |
| No.9 | 女 | 高2 | 永住者 | 豪 | 豪 | 日 | 日英 | 豪 | 豪 | 公 | 単位+州試験 | 豪 | 未定 |
| No.10 | 男 | 高2 | 永住者 | 豪 | ラトヴィア | 日 | 英 | 豪 | 豪 | 公 | 単位+州試験 | 豪 | 未定 |

※NZはニュージーランドである。

<表2 対象者の概要：項目別>

| | | 対象者 | |
|-------------|------|--------------|------------------|
| (1)海外滞在背景 | 親の事情 | 親の仕事（海外赴任など） | 1, 2, 3, 4, 5, 6 |
| | | 国際結婚 | 7, 8, 9, 10 |
| (2)後期中等教育課程 | 教授言語 | 英語 | 全員 |
| (3)大学進学時の状況 | 居住環境 | 親と同居 | 7, 8, 9, 10 |
| | | 単身 | 1, 2, 3, 4 |
| | | 未定 | 5, 6 |
| | 入試 | 一般入試 | 全員 |
| 留学生入試 | | なし | |

合は親と同居し、駐在員の場合は職務上、滞在年数が限られていることもあり、未定の者もいた。(No. 5, 6) しかしながら、親が永住者にせよ駐在員にせよ、子ども(対象者)の大学の進路選択は子ども自身の判断や希望が優先されていた。ゆえに、今回の調査対象者は、親の事情に関わらず、個々の判断によって大学進学を検討する者たちであると言ってもよいと考えられる。カナダと同様、対象者はすべて一般入試による進学者である。

これらをつまえたうえで、次章以降では、今回の調査データの分析によって抽出した結果を、「高校の学校・進路選択」(第3章)、「大学の進路選択」(第4章)の順に、データとともに述べていく。なお、語りの引用データのうち括弧内は筆者による補足説明である。

第3章 高校の学校・進路選択

今回の調査の目的は、対象者の海外の大学進学の背景を明確化させることにあるが、彼らの語りからは、高校進学の前段階と、高校在学中の段階における教育が、海外の大学進学に影響を及ぼしていることが明らかになった。本章では、これらの教育段階に焦点を定めて、海外の大学進学の決意に至った背景や理由を整理しておくこととする。具体的には、まず高校進学の前段階における「高校の選択」を整理する。次に高校在学中の段階として「IBの履修の選択」、「日本語の学習」の順に確認しておく。

A. 高校の選択

対象者はどのように進学先の高校を選択したのか。今回の調査では、彼らが学校選択の際に重視していた点として、(1)学力レベルの高さ、(2)教育体制、が確認できた。本節では、高校進学の前段階から進路を検討していた事例について、語りをもとに論じることとする⁵⁾。

1. 学力レベルの高さ まずは、対象者がその高校に通うことを決めた理由として、学校の評判や学力レベルの高さが挙げられていた。No. 7, 9は、いずれも学校の教育の評判が良く、実際の生徒の能力を示す州の統一試験では、この高校が上位を占めていたことを挙げていた。

評判が良かったのがありましたね。キャンベラの公立の高校の中で(州統一試験の)点数が一番高

いってという評判があったので。(No. 7)

有名とかいいステータス(=学力上の地位)をもっているからですね。(No. 9)

(学校自体は親が決めたが、その理由は) 進学率が良いいってという考えで入れたんじゃないかなって思うんですけど。マレーシアの中では進学校だと思います。(No. 3)

No. 3は、中学3年～高校3年までマレーシアのインターナショナルスクールに通っていた。編入時には親が学校を決めていたが、その理由として彼が「進学校」だからだと推測しているように、学校選択においてこうした教育のレベルの高さは重視されていることが分かる。このように、州の統一試験、学力の高さ、進学校など学力レベルの高低が高校進学時の学校選択に影響を及ぼしていたことが明らかになった。さらには、大学進学といった、先を見据えた判断により、高校が選択されていることがうかがえる。

2. 教育体制 次に、進学した高校を選んだ理由として、そこでの教育体制そのものを挙げた者もいた。例えばNo. 6は、自分の学びたい学問分野が明確であったため、教育の質やカリキュラムが、高校選択の決め手となっていた。

もともと音楽の勉強のために。この学校は音楽のレベルがすごく高いので。あと建築も興味があった。(No. 6)

また、日本語授業の実施の有無や質も重要な判断基準となっていた。No. 8は、学校で指導されるコースやそこでの授業のレベルの高低を基準として、学校を選択していた。

高校はそういう理由(=日本人の教員がいること)で選びました。(学区内の高校では、)アドバンス(コースの授業を)受けてる生徒が他にいないから。教師も(アドバンスコースの授業に)やる気がなかったというか。(No. 8)

さらには、高校での修了段階で取得する大学入学資格等も、高校を選ぶ際の基準となっていた。

他のところ(=学校)は、IBとかAPとかそういうクラスが少ないんで、限られちゃうんですよ、

取れるクラスが。(No. 3)

このように、教育カリキュラムや質、日本語教育の質、大学入学資格の取得環境といった教育体制が、高校進学時の学校選択に影響を及ぼしていることが明らかになった。

以上、海外の大学に進学した若者の語りのうち、高校進学前の段階に照準を合わせ、通った高校を選択した理由について、(1)学力レベルの高さ、(2)教育体制の順に整理した。そのうち、大学進学を見据えた理由が挙げられていたように、彼らが高校の学校選択においてすでに大学進学を意識していたことが明らかになった。そして、次の段階、すなわち高校在学中の段階においては、特に、IBの履修の有無が大学進学への進路選択に影響していたことがうかがえたため、次節ではどのような理由から「履修」の有無が判断されたのかをさらに詳しく見てみたい。

B. IBの履修の選択

渡航や出生地は親の事情が直接関与するが、IBといった、高校での教育プログラムの選択は親よりむしろ子ども自身が行っていた。本節ではIBの履修者と非履修者に分けて彼らの進路選択を論じることとする。なお、ここでの非履修者とは、当該学校でIBの教育体制が整備されている場合に限る。

1. 履修者 対象者のうち、IB履修者は2名である。(No. 2, 4) 両者の通っていた高校では、IBは必修ではなく、個々人で履修するかどうかを決めるという選択制がとられていたという。そのなかで、なぜ履修を決めたのか、という点についてNo. 4は次のように語っていた。

最初僕はIBを知らなくて。家に帰って(ウェブページで)調べたら、こう、聞こえがいいように書いてあるじゃないですか、ああいうのって。『世界で認められた』みたいな。せっかくあるんだったら取ってみようってことで。(No. 4)

No. 4は当初、IBを知らなかったが、これが「世界で認められた」プログラムであること、そしてその高校が認定校であるという教育環境から、履修を決意したのだという。高校1年生の段階で、彼はすでに教育プログラムやその資格が「世界」で通用するか否かをIB履修の契機とし、大学進学における選択肢を広げよ

うとしていることが読みとれる。

また、IBを履修した理由として、No. 2は、香港のイギリス系インターナショナルスクールにおいて、中学3年修了時にイギリスのGCSEを修了後、当初は他の生徒の傾向からIBを選んだという。

(イギリスのGCSEを修了後、将来)イギリス(の大学)に行く人は、GCEをやって、他(の国の大学)に行きたい人はIBをやっていました。(No. 2)

その後、帰国する親と離れてカナダの高校へ進学後、彼は引き続きIBを履修していたのだが、その高校では、IB履修者の有名大学への「進学率」の高さが明確だったという。

IBやってた人は進学率がよかったです。●●大学(=カナダの有名大学)に行った人は(履修者の)70%ぐらい。(No. 2)

この直後にNo. 2は、この大学に合格するために必要なIBの最終試験での平均スコアを述べていた。彼はIBを履修しながら、同じ高校内の他の生徒の進学先の傾向を知るようになり、自分の進学先をより具体的に意識するようになったのだろう。大学名や合格可能性の高いスコアなどを知ったうえでIBを学習するといった、先を見据えた姿勢がうかがえる。

このように、IBの履修者2名は、すでに大学進学をにらんでIB履修を選択していた。すなわち、IBが【世界で通用する大学入学資格】であること、そして【滞在国の有名大学への進学】にあたって重要な教育システムであることが、履修した要因となっていたのである。それが必ずしも日本での進学をふまえたうえでの判断ではなく、すでに視野を広げて近い将来の進路を検討していたことは、注視すべき点であろう。

2. 非履修者 では、IBを履修しなかった者には、どのような理由があったのか。No. 5～10が教育を受けた高校は、IB認定校とされた公立高校であり、IBは個々人が履修するかどうかを選択するという体制がとられているが、今回の対象者(No. 5～10)の全員が履修していなかった。そのうち理由を言及していたのは、No. 7と9の2名であった。

(IBのディプロマ資格が)私自身には必要ないと思って。一番最初はやろうかなって(思ったけ

ど), でも考えてみるとそこまで自分にとって役に立つものではないかなって思い始めて。やってない人もいっぱいいますし。(No. 7)

No. 7は、「考えてみると」と述べているように、まずは中立的に履修を検討していたことがうかがえる。そのうえで、以下の2点の理由、すなわち「自分にとって役に立つものではない」という理由、「やってない人もいっぱい」という理由から、最終的に「私自身には必要ない」という判断に帰着させている。さらに言及すれば、これらの理由は、1点目は自分自身にとっての学びの効果のある教育カリキュラムではないこと、2点目は周囲の生徒の履修傾向、という点に分けられるだろう。つまりNo. 7は、IBの【教育内容】そのものと、【他学生の履修傾向】が履修の判断材料だったのである。

他方でNo. 9は、迷うことなく履修しないという選択をした生徒である。

「いま大学でやりたいことすら分からないのに」って。だから、やらないと決めました。お金もかかるので!(No. 9)

IBは通常、高校2年次から開始されるのだが、履修するかどうかを決める段階でNo. 9は「大学でやりたいことすら分からない」ために、履修しないという結論に至っていたという。つまり大学での自分自身の専攻分野が明確であるかどうか、IBを履修するかを決める際の判断材料だったことがうかがえる。IB履修を履修しなかった理由は、【専攻分野が未確定】という事実にあったのだろう。さらに「お金もかかる」と付言しているように、【費用が高額】であることも履修しないと決める後押しとなったのだろう。

このように、IBを履修しなかった者にとって、【教育内容】、【他学生の履修傾向】、【専攻分野が未確定】、そして【費用が高額】であることが、その判断の理由であった。履修者と比べると、非履修者は、より具体的な観点をもって決意したのだと読みとれる。ただし、履修者も非履修者も、大学進学をふまえて検討したという視点の置き方そのものについては共通していた。つまり、高校においてIB履修を決めるにあたり、そのカリキュラムそのものの内容のみならず、近い将来の大学進学を見据えたうえで、選択履修するか否かを判断していることが明らかになった。そして彼らが地理的にも広い視野をもって検討していることも見逃

してはならないだろう。

以上、本節では、高校在学中の段階のうち、「IB履修の選択」の点から分析を行った。次節では、高校在学中の段階の2点目、「日本語の学習」の観点から彼らの進路選択をとらえることとする。

C. 日本語の学習について

海外の大学進学を選択した彼らは必ずしも英語学習のみに重点を置いているわけではない。中には、自主的に日本語学習の環境を整えたり、高校の外国語教科で日本語を選択するといった方法で日本語の習得に取りかかっていた者がいた。日本の大学を選択しなかった背景という視点から、この日本語学習をみてもこととする。

1. 日本語補習授業校での高等部クラスの立ち上げ

日本語補習授業校(以下、「補習校」)はそもそもメインの教育を現地校やインターナショナルスクールで受けながら、日本の教科書を使って学ぶ在外教育施設⁶⁾の一部であるが、その対象学年は、義務教育段階までであるのが一般的である。そうした環境において、今回の対象者の中には、自主的に高等部クラスを立ち上げた者もいた。No. 8とNo. 9は、義務教育段階で補習校に通い、高校入学後にそこで高等部クラスを立ち上げた当事者である。

それまでずっとやってたんで、「とりあえずここでやめるのはもったいないかな」って感じて。(No. 8)

最初は、親が「行きなさい」って言ってて。でも高等部は、自分の意志で、立ち上げました。(No. 9)

No. 8は、「ここでやめるのはもったいない」と話しているように、自身の【日本語力の伸長】を目的として高等部クラスの立ち上げに関わっていた。補習校を立ち上げて日本語を学習することとなった背景には、No. 9がより明確に語っているように、日本語力の伸長を重視するようになったのが「親」から「自分」へと変化していることが読み取れる。すなわち、自分自身の日本語力を客観的にとらえ、向上させる必要があると判断したのだと思われる。

2. 高校での日本語授業の選択履修 そしてこうした【日本語力の伸長】は、高校の「外国語」のうち、

「日本語」の授業を自ら選択した理由にも表れていた。No.10は、補習校には4才～5才の期間しか通っていなかったが、中学1年以降、学校において日本語の授業を選択することに決めたという。その理由として次の点を挙げていた。

母親が日本人だし、時々日本にも行くし。兄もみんな習っていたし。(No.10)

No.10は、4人の兄のいる末っ子であるが、オーストラリアの大学に進学した次男と四男が日本の大学に一時期留学していたという。No.10は、「母親が日本人」という【民族的背景】、「時々日本にも行く」という【日本滞在時の有用性】、そして「兄もみんな習っていた」という【兄弟の習得状況】をもとに日本語の授業を選択していた。No.10は、家庭内言語ならびに学習言語としては英語を主に用いるが、日本語の授業（調査時）では、他の生徒よりも積極的に質問をしたり、教員の口頭での説明についてもノートをこまめにとっていた。

このように、今回の調査対象者は補習校の高等部の立ち上げ、学校での日本語クラスの選択といった方法で、日本語の学習に積極的に取り組んでいることがうかがえた。そこには、【日本語力の伸長】のみならず、【民族的背景】、【日本滞在時の有用性】、【兄弟の習得状況】といった様々な理由が挙げられていた。しかしながら、それは日本の大学へ進学するためではなく、自己の能力の伸長に重点が置かれていた。実際に、今回の調査対象者のうち、No.2,7は、大学進学後、単位互換制度を使って日本の大学で勉強した経験者であり、No.6,8,9,10も短期間の日本の留学を前提としていた。日本に興味があり、かつ日本の大学教育を受けたいという希望はうかがえたものの、それは日本の大学に進学し学位を取ることを目的としていたわけではなかった。

本章では、日本の大学を進学先として選ばなかった理由を明らかにするにあたって、高校進学の前段階における「高校の選択」、高校在学中の段階における「IBの履修の選択」、「日本語の学習」に焦点を定めて、データとともに論じた。

これらの結果から言えることは、以下の二点にまとめることができる。まず第一は、高校進学前ならびに在学時において、彼らがすでに大学進学を意識していたことにある。その大学進学とは、日本の大学だけでなく、より視野を広げて選択肢をグローバルに設けよ

うとしていた点に特徴がある。第二は、日本語力の伸長が、必ずしも日本の大学進学を想定していたわけではないことにある。彼らが日本語を学校や補習校で学んだ理由は、日本の大学進学のためというよりもむしろ、個人的に日本語力を伸長させたいという意識によるものであった。そして実際に大学教育課程において、日本語力は、単位互換制度や短期留学という方法によって活かすことが重視され、日本の大学で学ぶことを第一目的としていたわけではなかった。そしてこれら二点の前提として、渡航背景や出生地と異なり、高校の進路、学校選択には当事者の意志が反映されたケースもあった。

では、彼らが大学に進学するにあたって、なぜ日本以外の大学を選んだのか。本章の結果をふまえたうえで、次章において、より詳しくデータを検証してみることとする。

第4章 大学の進路選択

海外に在住する日本人の若者が、海外の大学へ進学することを決めた理由とはなにか。本章では、「入試体制と進路選択」、「大学教育と進路選択」、「就職を見越した進路選択」といった、入学前 → 在学中 → 卒業後 といった時系列順に、大学の進路選択の理由を具体的に整理することとする。

A. 入試体制と進路選択

海外の大学を選んだ理由の一つ目として、日本の大学の帰国生入試体制が挙げられていた。No.6は、日本の入試において、「いっぱい受けなきゃいけない。難しい。」と語っていた。これをさらに詳しく語っていたのが、No.4である。

(カナダでは、) 自分の高校の成績と、あとは統一試験の成績と、先生からの推薦状だけだったんですね。(略) (他方で、帰国生入試は、要項が) 大学ごとに違って。でも、全部、測る物差しはほとんど一緒じゃないですか。面接があって、小論文があって、英語の試験があって。で、そういうのを見てると、結局、帰国生入試で「国際的な観点をもった生徒がほしい」っていう言い方をしつつ、結局なんかこう、方向性が決まってる制度のような気がして。(No.4)

カナダでは高校の成績・統一試験の成績・推薦状を

当該媒介機関へ一括して提出し、いくつかの志望大学から合否の通知が来るといった統一された出願形式があるのだが、日本の大学入試は大学・学部によって出願書類・書式や科目が異なり、受験生は志望大学・学部ごとに出願する必要がある。そのために受験生は、大学・学部の情報をまず入手する必要がある（井田2014）。彼はまず、そういった入試体制に違和感を覚えていた。しかし、日本の複数の大学入試要項を見ると、出願方法は異なっているが入試科目に大差はなく、「測る物差しはほとんど一緒」だと解釈していた。そのうえで、帰国生入試とは「『国際的な観点をもった生徒がほしい』っていう言い方をしつつ」、「方向性が決まってる制度」だと結論づけていた。今回の調査対象者のうち、入試要項を比較しようとした深い解釈のもとで日本の入試体制について語ったのは彼のみだったが、当事者から【入試体制への批判的視座】が投げられたという事実は参考になるだろう。

海外の大学を選んだ理由の二つ目として、「塾」が挙げられていた。（No. 1, 3）まずNo. 1は、シンガポール、カリフォルニアなど複数の国での滞在経験があり、そこには日本の有名進学塾が進出していたという。当初、彼は日本語力の伸長のために塾に通っていたという。

中学校、高校受験で帰る子が多いんですよ。中3でもう、高校受験の内容に切り替わったんで、塾がつまなくなってきたっていうのはあります。みんなもう受験勉強で・・・。「俺、受験しないのに何でこんなに頑張ってるだろう？」って思いながら。（笑）（No. 1）

彼が通っていた塾はシンガポールで日本企業が帰国生入試対策を提供する進学塾であった。当初は日本語力の習得のために通い始め、「今の日本語のベースは、塾に通ったのが大きかったかなって言うのはあります。」（No. 1）とも付言していた。しかし、帰国生入試の受験対策に入ると「塾がつまなくなかった」と感じていたという。視点を変えれば、彼には中学生の時に日本の学校の受験勉強の経験知があったとも読み取れる。実際にカナダの高校在学中は塾に通っていなかったという。大学進学にあたって、No. 3は塾には通わなかった理由を語っていた。

クアラルンプールに帰国子女枠で大学に入る人のための塾があって、そこにみんな通ってました

ね。（自分は）通ってないです。もう海外の大学行こうって決めたんて。（No. 3）

マレーシアのクアラルンプールの塾の目的が、日本の大学の帰国生入試対策にあったこと、そしてすでに海外の大学へ進学する意思を固めていたことが背景にあったため、彼自身は塾には通っていなかったという。1990年代後半以降、帰国生にとって「通塾」が常識となっているが（佐藤ほか2012）、実際に塾では入試に関する情報収集や受験対策に着手して初めて帰国生入試の傾向を知ったという事例もあるように（井田2014）、大学の進路選択にあたって彼は、日本の場合は塾に通う、海外の場合は塾に通わない、と判断していたのだろう。日本の大学へ進学するためには、【塾での入試対策】が必要だということ、そしてそれは海外の大学進学と相対化された、日本の入試の特徴として認識されていることがうかがえる。

以上、本節では、「入試体制と進路選択」の観点から、日本の入試体制が、明らかに他の国と異なるということ、その相違点から、【入試体制への批判的視座】が投げられていたこと、そして日本の大学を進学先に選択した場合は【塾での入試対策】が必要不可欠だと認識されていたことが明らかになった。「グローバル戦略」を掲げた日本の大学政策があっても、当事者の目線ととらえれば、入試システムそのものが有効に機能していない現状は見逃せない事実である。

B. 大学教育と進路選択

次に、大学教育を見据えて日本の大学を選ばなかったという事例を、(1)専門分野、(2)交換留学制との組み合わせ、(3)英語力の伸長の順に述べる。

1. 専門分野 まず、宇宙工学の分野に興味を抱いていたNo. 2は、日本の学部・研究科などと比較しつつ、自分が学びたいことを基準とした結果、進学先を決めたという。IBでより専門的な科目を履修していたこともあり、その分野の知識をすでに習得していたことも大きいのだろう。入学後、彼は研究者を目指そうと決め、調査時には大学院に進学していた。No. 1も同様に、高校でAPを履修し、すでに特定の学問分野をよりアカデミックに学んだという経験から大学を選んだと語っていた。

このように、【学術的な専門分野】をもとに進学先を検討したという事例が確認できた。その背景には、高校までのカリキュラムでよりアカデミックな分野を

選択履修したという教育経験があったことがうかがえる。

2. 交換留学制との組み合わせ 次に、日本の大学で学ぶことを検討した事例を挙げたい。対象者の中には、日本に関連することを実家の近くにある大学で学びながら、交換留学制を利用して一定期間、日本の大学で学ぶという方法を選んだという者もいた。No. 8は、日本語を学ぶことに興味を抱き、大学で言語学を選択していた。調査時、大学1年生であったNo. 8は、「(今、大学で)日本語と言語学やってますけど、面白いですよ。」と語っていた。そして、通っている大学では、3年次から交換留学制(1年間)の申込が可能とされていることから、その制度を使って日本の大学でも学ぶ予定だという。(No. 8)

建築学に興味を持っていたNo. 6は、オーストラリアの大学に進学後、1年間交換留学で日本で学びたいと話していた。

日本のデザインってすごいカッコいいから。車とか電機とか建物とか、日本のテクノロジーがすごい進んでいるというか、他の国に比べて、新しいものを次々作るからおもしろいと思います。(No. 6)

彼女は、普段から、こうした日本のテクノロジー産業について色々調べていたのだという。しかし他方で、好奇心や興味を抱きながらも、日本の大学進学は考えていないと語っていた。

(日本の大学進学を考えていないのは、)私は、あまり日本語が分からないというか、難しい言葉も苦手だから、あんまり合わないと思っています。(No. 6)

インタビュー時には、日本語で言葉が時々出てこないこともあり、「あ〜なんだっけ?」と日本語の単語を考える場面も見られたが、彼女の「難しい言葉」とは、よりアカデミックな日本語のことを指していると思われる。つまりは、日本の大学の専門分野で学ぶことに興味があったとしても、日本語での学位取得への不安が、彼女の進路選択へと影響していた。

このように、海外の大学で日本語が学べる環境があること、そして自身の日本語力に不安を抱いていることから、海外の大学へ進学したうえで【交換留学制】

を活用するという進路選択が確認できた。

3. 英語力の伸長 最後に、【英語力の伸長】が、海外の大学を進学先に選んだ理由として挙げられていた。例えば、No. 3は、親の仕事の事情で両親は日本に帰国し一時期は日本の大学入試(AO入試)を受験したものの、英語力を向上させたいという意思から、カナダの大学に進学していた。

やっぱりその、4年間マレーシアにいても、日本人とやっぱりつむむことがほとんどだったので、英語をもっと勉強したいなと思って、海外に行きましたね。(No. 3)

彼は高校教育課程の途中で帰国し日本国内のインターナショナルスクールにおいてAPを履修していたが、大学進学を考えるにあたって自分の英語力伸長を優先事項としたことが、後押しとなったのだろう。彼が日本で受験した大学を見てみると、英語で授業が行なわれる国際教養(リベラル・アーツ)学部に絞っていたことから、彼が英語力の伸長を目指していたことがうかがえる。

他方で、英語力に自信が持てず、進路選択においてもその不安を拭えないという事例もあった。No. 5は、日本での就学経験年数が長く、オーストラリアでの就学は2年目だった(調査時)。進学先を尋ねた際、最初は、オーストラリアの大学をいくつか挙げていたが、すぐに次のような迷いを語っていた。

もう今高2の終わりなんで、もし日本の大学受験するならもう決めなきゃいけないし、もしこっこの学校に行くんだったら、それはそれでもっとがんばらなきゃいけないし。中途半端な時期に来ちゃったなあと。(No. 5)

彼にとって、日本の大学に進学するには、高校での授業を受けながら入試対策に着手する必要があるということ、オーストラリアの大学に進学するには、成績が重視されることもあり、特に教授言語である英語力を高める必要があるということ、といった課題が目の前に立ちはだかっていた。彼は親の仕事の都合で渡豪した背景があるが、親からは、日本に残るかどうかについては彼の判断が尊重されていたという。「中途半端な時期」に来た、ということばは、親ではなく、自分の判断が甘かった、という思いが強いことを表してい

ると推察できる。そうした背景から、インタビュー時に彼は、今後は英語力を高めるよう努めたいと言いつ添えていた。

このように、海外の大学進学を決めた理由のうち、【英語力の伸長】が挙げられていた。そこには、英語での就学経験がありつつも英語力が高くない、と彼ら自身が自覚していることがその背景にあった。ただし、ここで注視すべきは、日本の大学における英語力の伸長の可能性が検討されていないことにある。今回の調査ではより深くその理由を聞き取ることは時間的制約もあって難しかったが、日本の大学では英語での授業が増えつつも、海外就学経験者が英語力伸長のために英語圏の大学を選ぶ、という現象が起こっていることは事実である。英語力の伸長を理由に日本以外の大学を選択する実態については今後もより慎重に調査する必要があるだろう。

以上、本節では、大学教育に関する理由をもって、日本の大学以外を進学先に選んだという事例を、(1)専門分野、(2)交換留学制との組み合わせ、(3)英語力の伸長の順に整理した。その結果、海外の大学進学を決めた若者たちが、(1)進学先を検討するにあたり、高校までの学術的な専門分野を大学での学びへつなげていたこと、(2)交換留学制といった、現在話題に挙げられている日本の大学教育のシステムを活用していること、そして(3)英語力伸長のためには英語圏の大学進学を優先させていること、が明らかになった。これらの理由自体はいずれも、日本の大学教育改革における「グローバル戦略」と「制度改革」によって解決策が思案され実施されていることである。しかし「内実」として、当事者たちが海外の大学進学を選択するという現象が起こっていることは、等閑視できないだろう。

C. 就職を見越した進路選択

最後に、大学進学にあたって就職を見越して進学先を決めたという事例を取り上げたい。No. 4は、これまでの就学経験から、就職時の選択肢を日本以外にも広げる可能性を重視し、海外の大学への進学を決断していた。

アメリカ、チリ、しかも学校3つ（アメリカでは公立、チリでは私立とインターナショナルスクール）行って。で、IB終えた時点では、それなりに英語のレベルが上がってるっていう自負みたいなものがあつたんで。そうするとやっぱ、就職するときに、自分のオプションを日本の国内のものだ

けにするのもなんかなあと思って。(No. 4)

No. 4は、大学の進学にあたり、自分の海外の就学年数が長く、高校だけでも2カ国3種類の学校に通っていたこと、IBによって英語力に自信を持てるようになったこと、を背景に、就職の際にも選択肢を増やせる進路を検討したところ、カナダの大学に決めたとした。これは、日本の大学に進学すると就職先が国内に限られてしまうかもしれないという判断に基づいたものであった。つまりこれまで海外の教育システムで習得してきた能力を職にどう活かせるかを検討した場合、日本国内の大学を選んだ場合には職も国内に限定される可能性があるといった社会事情が判断材料となっているのだろう。【就職先の社会的拡充】が海外の大学進学を決める際の要因となっているのである。

こうしたケースは、そもそも海外在住の背景が親の仕事の事情による者の特徴だと思われる。すなわち、親がすでに日本の就業事情を把握しており、そうした情報を直接得られるということにある。No. 6の父親にインタビューした際にも、子どもはオーストラリアでの進学を希望しているが、卒業後のことを考えると、もし日本の企業等での就職を希望した際、日本のしきたり等の文化をはじめ、日本の大学で勉強した方がよいと思っている、と語っていた。

他方で今回の調査では親が永住者であるケースもあったが、インタビューでは日本での就職を望んでいる対象者はいなかった。

以上、本章では、海外に在住する日本人の若者が、海外の大学へ進学することを決めた理由について、「入試体制と進路選択」（入学前）、「大学教育と進路選択」（在学中）、「就職を見越した進路選択」（卒業後）の順に分析を行なった。その結果、以下の三点が海外の大学進学を選ぶ要因となっていることが明らかになった。すなわち、出題は大学別だが選抜方法に特色の違いが表れていないという【入試への批判的視座】が投げられ、そのうえで【塾での入試対策】が必要だと見なされていることである。大学在学中に関しては、【学術的専門分野】がより明確になっていたこと、日本に興味がある場合や日本語力に自信がない場合でも【交換留学制】を活用すればよいという結論に至っていたことが読み取れた。そして対象者によっては、自己の【英語力の伸長】のためには英語圏の大学へ進学する、という判断がなされていた。卒業後に関しては、海外の方が【就職先の社会的拡充】に反映されるだろうと見込まれていた。

これらの調査結果をふまえ、次章では教育的・社会的視点による考察と日本の大学教育政策的課題を検討することとした。

第5章 結論

本稿では、近年の日本の大学教育改革が、「グローバル戦略」と「制度改革」の両面が重視されながらも、「グローバル」な学生移動が俯瞰的にとらえられていないこと、海外の大学に進学した日本人たちが等閑視されている現状を問題視し、その当事者である海外の高校から海外の大学へ進学した日本人へのインタビュー調査を実施した。具体的には、カナダの州立大学への進学者（4名）、オーストラリアの国立大学への進学者（6名）の語りから、彼らが「日本の大学に進学しない」という進路選択に至った理由や背景を「高校の学校・進路選択」（第3章）、「大学の進路選択」（第4章）の順に明らかにした。

その結果、まず第3章では、高校の入学前ならびに在学時において、彼らがすでに大学進学を意識していたこと、その際に日本の大学だけでなく、より視野を広げて選択肢をグローバルに設けようとしていた点に特徴があることが明らかになった。そして、日本語力の伸長のための日本語学習が、必ずしも日本の大学進学を想定していたわけではないことが明らかになった。

次に第4章では、日本の大学の入試体制と入試対策のために塾へ通う必要があることが批判的にとらえられていること、海外留学経験者が、学術的専門性、交換留学制の活用、英語力伸長のために英語圏の大学を進学先として選ぶ、という現象が起こっていること、そして就職を見越したときに選択肢を広げる可能性が

日本の大学は高くないとみなされていること、が明らかになった。

以上の結果から、日本の大学教育改革をふまえ、教育的・社会的観点から考察を論じることとする。

第一は、海外在住日本人の若者の教育のルートにおいて、グローバルな視点で進路選択が行われている点にある。ここで「予期的社会化」（Merton, 1949=1961）を援用するならば、その予期的社会化の「社会」とは必ずしも滞在国や居住国といった単位の中に限られているのではないのだと言える。彼らの場合はむしろ、日本や滞在国だけでなく、IBといった教育システムであったり、大学での学術的専門分野や言語といったより広い領域を指している。一国内に留まらない領域のなかで、彼らが複数の教育システムなどを比較し、相対化させようとして、個々人の判断により日本以外の大学を進学先として選択するということが起こっている。本稿ではこうした現象を、「グローバルな予期的社会化」と呼ぶこととする。

第二は、「グローバルな予期的社会化」のプロセスにおいて彼らが「日本の大学に進学しない」理由を教育的・社会的側面から整理すると、(1)教育的側面（入試体制、大学教育）と、(2)社会的側面（学歴、大学入学資格、就職先）とに分類できる。（表3）

そのうえで、日本の「グローバル戦略」と「制度改革」とに照らし合わせると、以下の点がその課題として提示できる。(1)教育的側面においては、入試体制の再検討、単位互換性のみならず学位取得体制の再検討、そして英語での授業の再検討が必要となるだろう。(2)社会的側面においては、海外在住日本人の若者に「グローバルな予期的社会化」の傾向があることをふまえ、日本の大学で修学する意義の構築が求められるだろう。

今回の調査により、日本の大学教育システムの脆弱

<表3 「グローバルな予期的社会化」プロセスにおける日本の大学教育の課題>

| | 海外在住日本人の若者が日本の大学進学を選ばなかった理由（項目別類型） | 日本の大学教育の課題 |
|----------|------------------------------------|--|
| (1)教育的側面 | ①入試体制 | 大学別だが方法が類似 ← 批判的視座 塾での入試対策が必要 |
| | ②大学教育 | ・日本語力伸長 → 交換留学制の活用可能 ・学術分野 → 海外の大学で履修可能 |
| | | 英語力伸長 → 英語圏の大学を選択 |
| (2)社会的側面 | 学歴、大学入学資格（IBなど）、進学先、就職先の結びつきの弱さ | 日本の大学で修学する意義の構築 |

性が浮かび上がってきたと言える。それは、教育システムや能力の伸長といった教育面のみならず、「グローバル」な社会的側面で当事者からの評価が高くないという結果に表れている。それは、学歴や大学入学資格、進学先、就職先といった要素が当事者の「グローバルな予期的社会化」と必ずしも合致していないためである。

近年、グローバルなレベルにおいて経済発展とともに大学教育の改革や人材獲得競争が起こっている。日本の「グローバル戦略」と「制度改革」は日本の大学教育の改善において無視できない課題である。海外就学経験者にとって、日本の大学で修学する意義とはなにか。そのための国・大学の戦略とはどのようなものか。こうした問いをもとに、今後もミクロなレベルから現状を把握することは欠かせないだろう。

注

- 1) 産学連携によるグローバル人材育成推進会議（2011）「産学官によるグローバル人材育成のための戦略」（平成23年4月28日）pp. 3-7. (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/sangaku/1301460.htm, 2014年4月20日参照)
- 2) 移住・定住や国際結婚が増加傾向にあるなかで「日本人」の定義は難しいが、本稿では、必要のある場合を除いて、両親もしくは親のいずれかが日本人である若者を「日本人」とする。これはあくまで本稿の目的である日本の大学教育・入試における課題を浮かび上がらせる点を重視しているためであり、当事者の民族的アイデンティティを軽視しているわけではない。
- 3) なお、本稿での各略称は、以下の通りとする。
 - IS (International School)
 - IB (International Baccalauréat) 本稿では大学入学資格であるDiplomaも含めた略称とする。
 - GCSE (General Certificate of Secondary Education) イギリスの中等教育課程とその修了証明書
 - GCE (General Certificate of Education) イギリスの中等教育課程（Sレベル、Aレベル）とその修了証明書
 - AP (Advanced Placement) アメリカの高校教育課程の一種。科目別に選択可能。
- 4) 基本データは、以下の項目について対象者に書いてもらう。
 - (1)氏名、メールアドレス、生年月日、性別、出生地（国）、家族構成、父・母の各職業、本人の第一言語・第二言語（習得場所、習得開始年齢）、海外滞在国（年齢、理由）
 - (2)学校歴（小～現在）：公・私立、学校名、在籍学年
- 5) オーストラリアのキャンベラでは、公立高校は基本的に学区制であるが、個人の事情やIB履修などの希望から別の学区の高校に通うことも可能である。
- 6) 「在外教育施設」とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）で定められている、海外在留児童生徒を対象とした教育施設である。

引用文献

- 江原裕美, 1989, 「わが国における国際教育の論点」西村俊一（編著）『国際的学力の探究——国際バカロレアの理念と課題』創友社, pp. 156-171。
- 井田頼子, 2014, 「帰国生は「能力シグナル」をどのように認識するのか——塾での大学入試対策に着目して」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第53巻, pp.19-29。
- 稲田素子, 2011, 「大学入学者選抜における帰国生入試の現状と特質」日本教育社会学会第63回大会要旨。
- 自由民主党文教制度調査会・文部部会・外交部会, 1978, 「海外子女教育と帰国子女受入措置について」（昭和53年6月14日）, 海外子女教育史編纂委員会, 1991, 『海外子女教育史（資料編）』海外子女教育振興財団, pp. 59-60。
- 川喜田二郎, 1967, 『発想法——創造性開発のために』中公新書。
- Merton, R. K., 1949, *Social Theory and Social Structure: Toward the Codification of Theory and Research*. Free Press (=1961, 森東吾ほか訳, 『社会理論と社会構造』みすず書房)。
- 佐藤郡衛, 2005, 「帰国生徒の受け入れと特別入試の意義と課題——『積極的差別是正策』の視点から」『国際教育評論』東京学芸大学国際教育センター, 第2号, pp.76-89。
- 佐藤郡衛（代表）, 2012, 『帰国児童・生徒の調査研究会報告書』海外子女教育振興財団。
- 高崎禎夫, 1986, 「広島大学における推薦入学及び特別選抜について」『大学入試フォーラム』大学入試センター, 第8号, pp.36-46。

（指導教員 恒吉僚子教授）